



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理経
コード番号 8226 URL <http://www.rieki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 哲夫
(氏名) 長谷川 章詞
配当支払開始予定日

TEL 03-3345-2153
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,656	1.2	228	107.1	194	△43.3	176	△40.7
24年3月期	8,553	△2.6	110	—	342	—	297	—

(注) 包括利益 25年3月期 191百万円 (△41.2%) 24年3月期 325百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.66	—	4.3	2.8	2.6
24年3月期	19.65	—	7.6	5.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,005	4,216	60.2	278.81
24年3月期	7,000	4,070	58.1	269.14

(参考) 自己資本 25年3月期 4,216百万円 24年3月期 4,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,155	452	△547	3,586
24年3月期	△82	75	△50	2,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	15.3	1.2
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	25.7	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		45.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,960	△6.3	△130	—	△135	—	△140	—	△9.26
通期	7,600	△12.2	150	△34.4	110	△43.4	100	△43.3	6.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,514,721 株	24年3月期	15,514,721 株
② 期末自己株式数	25年3月期	391,697 株	24年3月期	389,646 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,123,983 株	24年3月期	15,125,522 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,820	△0.6	200	78.3	170	△51.6	158	△48.1
24年3月期	7,866	△2.3	112	—	351	—	305	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.47	—
24年3月期	20.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
25年3月期	6,976		4,339	62.2		286.95	
24年3月期	7,059		4,239	60.1		280.32	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,339百万円 24年3月期 4,239百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,550	△7.7	△130	—	△140	—	△9.26
通期	6,800	△13.1	110	△35.4	100	△36.8	6.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要の顕在化や生産・景況の面から穏やかな回復の兆しが見られましたが、欧州経済の失速や新興国の成長鈍化などによる外需の弱まりは依然わが国へ波及し、景気は下振れリスクを抱えた不透明な状況で推移致しました。

このような環境下、当社グループは、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、損益面の改善に向け、高収益案件の受注及び新たな顧客創造に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、多様化するビデオ視聴技術の提案、緊急時対応システムの拡販、特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は中央省庁向けシステムの販売が増加したこともあり86億5千6百万円（前年同期85億5千3百万円）、損益面では高収益案件の獲得に努めたため、営業利益は2億2千8百万円（前年同期1億1千万円）となりました。

営業外損益では、前連結会計年度は営業外収益として日本アイ・ビー・エム株式会社向け「未収入金」の貸倒引当金戻入額2億7千3百万円を計上しましたが、当連結会計年度は営業外費用として保険解約損2千5百万円を計上し、当連結会計年度の経常利益は1億9千4百万円（前年同期3億4千2百万円）、特別損益では、子会社RIKEI CORPORATION OF AMERICA及びRIKEI CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD. の清算に伴い子会社整理損3千2百万円を特別損失として計上しておりますが、保有の投資有価証券の売却益2千8百万円を計上したため、当期純利益は1億7千6百万円（前年同期2億9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、中央省庁向けシステムが増加し、売上高は44億1千7百万円（前年同期間比21.4%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期間は1億2千5百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、前年度好調に推移した映像配信システムの需要が一段落し、売上高は14億6千4百万円（前年同期間比13.0%減）、営業利益は3千9百万円（前年同期間比79.2%減）となりました。

電子部品及び機器におきましては、海外子会社RIKEI CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD. 清算に伴い海外における電子部品販売が減少し、売上高は27億7千3百万円（前年同期間比14.1%減）となりましたが、高収益案件の受注に努めた結果、営業利益は8千6百万円（前年同期間比88.5%増）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

次期の見通し

次期の経済状況につきましては、新政権による経済政策等により景気回復への期待が高まりつつありますが、一方で、企業は雇用や設備投資の増大にまだ慎重で、また長引く欧州債務危機問題や原油価格、原材料価格の高騰が景気にどのような影響を与えるかが不透明であり、先行きは予断を許しません。

IT業界におきましては、益々高まる防災・減災の意識に応えるべく、震災に強い衛星通信、高速無線通信システムや、災害時等の緊急情報伝達サービスに対する需要が増加しております。また、映像・放送市場では、メディアの高画質化への対応や、スマートフォンやタブレット端末等、視聴形態の多様化に伴いマルチスクリーン対応のシステムに対する需要が高まっております。

一方、電子部品及び機器の分野におきましては、防衛、医療分野向け部品や計測・解析ソリューションの市場がより一層拡大すると予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画に基づき、基盤事業であるシステムソリューション事業、電子部品及び機器事業を中心に安定した収益を確保するとともに、当社が強みを有するネットワークソリューション事業を育成、拡大することにより、業績の更なる向上を目指して邁進致します。

次期の連結業績につきましては、売上高76億円、営業利益1億5千万円、経常利益1億1千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

また、個別業績につきましては、売上高68億円、経常利益1億1千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は60億3千2百万円（前期末59億4千9百万円）となり、8千2百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億7千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億5千6百万円、リース投資資産8千8百万円、商品及び製品が3千1百万円減少したことによります。

固定資産は9億7千3百万円（前期末10億5千万円）となり、7千7百万円減少しました。これは主に保有の投資有価証券の売却により4千4百万円、保険積立金は保険解約損の計上により2千4百万円減少したことによります。

流動負債は24億2千万円（前期末25億6千6百万円）となり、1億4千6百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が3億3千4百万円増加しましたが、現金及び預金が増加したこと、取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しましたので、短期借入金が5億円減少したことによります。

固定負債は3億6千9百万円（前期末3億6千2百万円）となり、6百万円増加となりました。これは主に従業員の退職給付債務の増加と長期未払金の減少によります。

純資産は42億1千6百万円（前期末40億7千万円）となり、1億4千5百万円増加となりました。これは配当金の支払により4千5百万円減少がありましたものの、当期純利益1億7千6百万円の計上により利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に税金等調整前当期純利益1億8千9百万円、前期に売上計上した大型案件の入金もあり、売上債権は4億6千8百万円、仕入債務は3億1千8百万円増加したことにより11億5千5百万円の増加（前年同期8千2百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に前連結会計年度まで預金担保に付していた定期預金5億円を解除し内4億円を払い戻しと、保有の投資有価証券の売却5千9百万円により4億5千2百万円の増加（前年同期7千5百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、手持ち預金の増加と取引銀行との間でコミットメントライン契約5億円を締結したため短期借入金の一部5億円を返済し、配当金の支払4千5百万円により5億4千7百万円の減少（前年同期5千万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第53期 平成22年3月期	第54期 平成23年3月期	第55期 平成24年3月期	第56期 平成25年3月期
自己資本比率（%）	49.3	54.8	58.1	60.2
時価ベースの自己資本比率（%）	14.6	15.9	21.9	25.5
債務償還年数（年）	2.3	1.1	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2	35.4	—	104.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数は、平成24年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、中期経営計画に定めたとおり、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 新製品の開発スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、又は新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するIT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性及安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

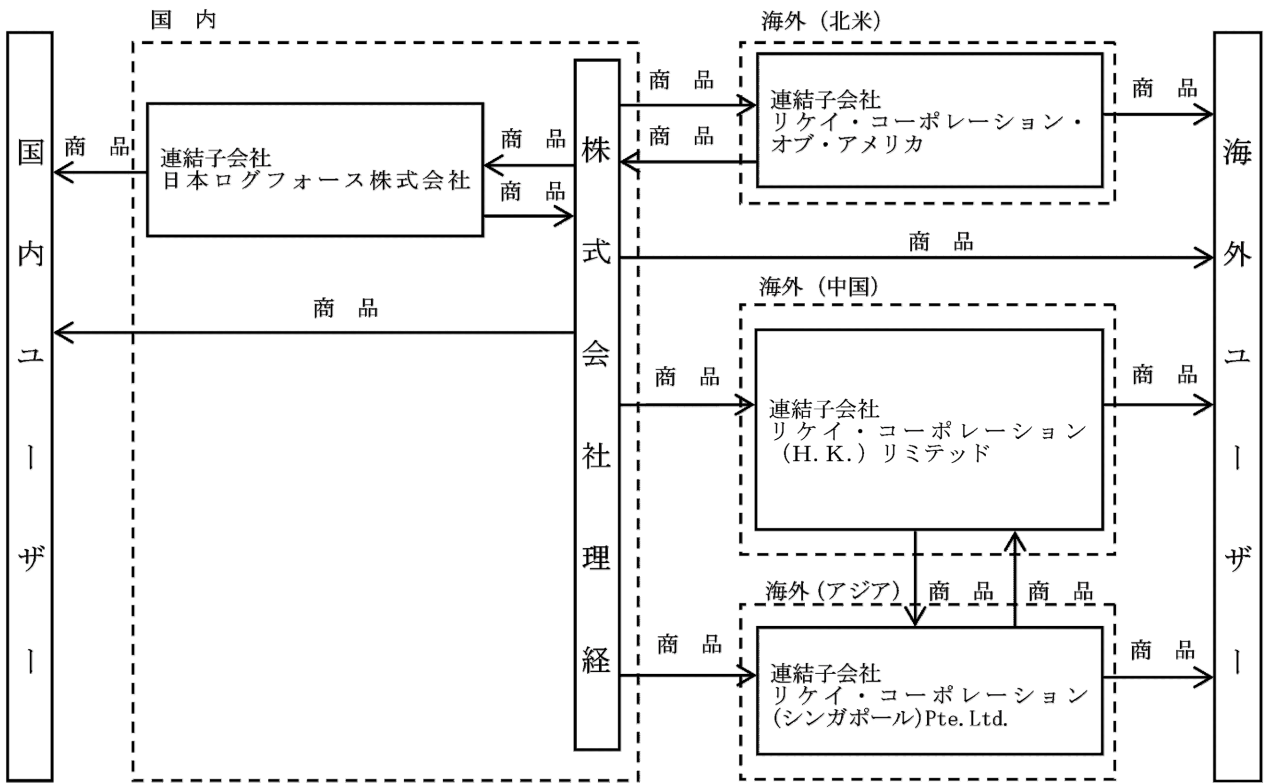
⑩ 大震災等天変地異の影響によるリスク

2011年3月に発生した東日本大震災並の大地震が再び発生した場合、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約等により営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



なお、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは解散の手續準備中、リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte. Ltd. は解散手續中であり、現地の法律に従い必要な手續が完了次第、清算終了となる予定です。

また、最近の有価証券報告書 (平成24年6月29日提出) における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2013年4月より開始する中期経営計画に基づき、2016年3月期において売上高100億円、営業利益3億円、ROE5%を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信・情報・映像の融合が進むデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指してあります。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を中期的な経営戦略と致します。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
- ② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化
- ③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大
- ④ 子会社の資源効率化
- ⑤ 社員満足度の向上
- ⑥ 株主への安定配当

(4) 会社の対処すべき課題

以上の経営戦略を実行するにあたり、当社が対処すべき課題は次の事項であります。

ネットワークソリューションにおいては、地方自治体市場向けに災害時情報伝達システムの横展開営業を行うとともに、映像・放送市場において放送事業者向け次世代メディア対応の製品開発及び情報通信商材の販売を行い、収益を拡大してまいります。情報通信事業者向けには先進的な新製品を提供するとともに、新規顧客を開拓し顧客層を広げることが必要です。

システムソリューションにおいては、文教市場向け教務系システム等高付加価値ソリューションの拡販及び運用のコア事業化を進めるとともに、中央省庁、民間企業向けビジネスでは新規顧客及び新規ラインの確立が課題と考えております。また、付加価値増大のために、当社が強みを有するJアラート、防災、O2O（オンライン・ツー・オフライン）システム等の独自パッケージ・ツールの開発を行ってまいります。

電子部品及び機器においては、マイクロ波部品、特殊接着剤、RF信号解析シュミレーション機器、電力用および光伝送経路用のシミュレーションソフトウェアの販売に傾注し、専門性を強化するとともに、医療分野向け部品や計測・解析分野向けソリューションを提供する等で新たなビジネスを確立することが課題です。

海外子会社の経営面では、受注環境が悪化し損失が累積したRIKEI CORPORATION OF AMERICAを解散、清算し、合わせて新商品情報の収集とマーケティングを行うための北米駐在事務所を設立することにより資源の効率化を図ります。RIKEI CORPORATION (H.K.) LIMITEDにおいては、当社との連携を強化し、当社取扱い製品の中国・香港市場における拡販を行うとともに、当社向けにEMS機能を提供する体制を整えることが課題です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,326	3,686,940
受取手形及び売掛金	2,422,090	1,966,028
リース投資資産	168,229	79,857
商品及び製品	181,609	149,660
前渡金	136,526	114,433
その他	32,290	35,895
貸倒引当金	△234	△197
流動資産合計	5,949,838	6,032,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,692	136,588
機械装置及び運搬具（純額）	1,279	639
工具、器具及び備品（純額）	37,236	26,793
土地	265,058	265,058
その他（純額）	—	14,826
有形固定資産合計	454,267	443,907
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	112,851	68,294
差入保証金	119,944	121,976
保険積立金	312,301	288,207
その他	45,658	46,064
投資その他の資産合計	590,754	524,543
固定資産合計	1,050,607	973,338
資産合計	7,000,445	7,005,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,019	1,673,252
短期借入金	700,000	200,000
未払法人税等	23,538	23,231
繰延税金負債	1,048	698
その他	503,377	522,843
流動負債合計	2,566,984	2,420,025
固定負債		
退職給付引当金	211,619	228,035
長期未払金	148,791	129,683
その他	2,351	11,764
固定負債合計	362,762	369,483
負債合計	2,929,746	2,789,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	238,214	369,196
自己株式	△111,392	△111,566
株主資本合計	4,168,782	4,299,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,674	2,692
繰延ヘッジ損益	54	△43
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△102,199	△74,174
その他の包括利益累計額合計	△98,083	△83,140
純資産合計	4,070,698	4,216,450
負債純資産合計	7,000,445	7,005,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,553,906	8,656,681
売上原価	6,588,235	6,587,120
売上総利益	1,965,671	2,069,560
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,782	13,930
給料及び賞与	909,384	961,209
退職給付費用	51,842	48,706
福利厚生費	154,798	156,482
旅費及び交通費	117,025	99,497
通信費	44,843	42,454
賃借料	150,370	147,609
減価償却費	37,783	30,682
その他	377,369	340,165
販売費及び一般管理費合計	1,855,200	1,840,739
営業利益	110,470	228,820
営業外収益		
受取利息	501	498
受取配当金	780	780
保険配当金	1,696	1,687
受取賃貸料	1,986	2,472
貸倒引当金戻入額	273,735	—
その他	3,740	1,521
営業外収益合計	282,440	6,961
営業外費用		
支払利息	13,353	8,675
保険解約損	26,924	25,919
その他	9,650	6,876
営業外費用合計	49,928	41,472
経常利益	342,982	194,309
特別利益		
固定資産売却益	177	—
投資有価証券売却益	—	28,002
特別利益合計	177	28,002
特別損失		
減損損失	863	—
関係会社整理損	9,336	32,356
退職給付制度終了損	14,952	—
その他	750	—
特別損失合計	25,903	32,356
税金等調整前当期純利益	317,256	189,955
法人税、住民税及び事業税	20,008	13,598
法人税等合計	20,008	13,598
少数株主損益調整前当期純利益	297,248	176,357
当期純利益	297,248	176,357

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	297,248	176,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,348	△12,982
繰延ヘッジ損益	2,280	△98
為替換算調整勘定	11,725	28,024
その他の包括利益合計	28,353	14,943
包括利益	325,602	191,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,602	191,300
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
当期首残高	850,663	615,043
当期変動額		
欠損填補	△235,619	—
当期変動額合計	△235,619	—
当期末残高	615,043	615,043
利益剰余金		
当期首残高	△294,653	238,214
当期変動額		
欠損填補	235,619	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	297,248	176,357
当期変動額合計	532,868	130,981
当期末残高	238,214	369,196
自己株式		
当期首残高	△111,324	△111,392
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△174
当期変動額合計	△67	△174
当期末残高	△111,392	△111,566
株主資本合計		
当期首残高	3,871,601	4,168,782
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	297,248	176,357
自己株式の取得	△67	△174
当期変動額合計	297,180	130,807
当期末残高	4,168,782	4,299,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,326	15,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,348	△12,982
当期変動額合計	14,348	△12,982
当期末残高	15,674	2,692
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,225	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	△98
当期変動額合計	2,280	△98
当期末残高	54	△43
土地再評価差額金		
当期首残高	△11,613	△11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定		
当期首残高	△113,924	△102,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,725	28,024
当期変動額合計	11,725	28,024
当期末残高	△102,199	△74,174
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△126,436	△98,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,353	14,943
当期変動額合計	28,353	14,943
当期末残高	△98,083	△83,140
純資産合計		
当期首残高	3,745,164	4,070,698
当期変動額		
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	297,248	176,357
自己株式の取得	△67	△174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,353	14,943
当期変動額合計	325,534	145,751
当期末残高	4,070,698	4,216,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,256	189,955
減価償却費	38,378	32,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△273,668	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,756	16,415
受取利息及び受取配当金	△1,281	△1,278
支払利息	13,353	8,675
為替差損益 (△は益)	15,647	△16,643
保険解約損益 (△は益)	26,924	25,919
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28,002
減損損失	863	—
関係会社整理損	9,336	32,356
退職給付制度終了損	14,952	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△767,513	468,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,493	39,399
前渡金の増減額 (△は増加)	32,885	22,093
未収入金の増減額 (△は増加)	523,130	579
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101,090	84,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,258	318,449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,915	649
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△53,208	△16,051
その他	15,685	1,283
小計	△54,259	1,178,971
利息及び配当金の受取額	1,281	1,279
利息の支払額	△12,508	△11,093
法人税等の支払額	△16,601	△13,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,088	1,155,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,379	△3,321
有形固定資産の売却による収入	177	—
無形固定資産の取得による支出	△2,050	—
投資有価証券の売却による収入	—	59,576
保険積立金の積立による支出	△21,271	△1,826
保険積立金の解約による収入	21,179	—
差入保証金の差入による支出	△1,273	△3,195
差入保証金の回収による収入	112,409	1,196
定期預金の預入による支出	△500,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,790	452,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△500,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△67	△174
配当金の支払額	—	△45,375
その他	—	△1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,067	△547,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△438	16,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,803	1,077,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,130	2,509,326
現金及び現金同等物の期末残高	2,509,326	3,586,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ

リケイ・コーポレーション (H. K.) リミテッド

リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte.Ltd.

日本ログフォース株式会社

リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは現在は解散の手続準備中、リケイ・コーポレーション (シンガポール) Pte.Ltd. は現在は解散手続中であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

個別法 (ただし、一部商品については移動平均法) による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

個別法又は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~40年

機械装置及び運搬具 5~6年

工具、器具及び備品 4~15年

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。

なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、大学研究機関向けシステム、中央省庁向けシステム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、eCRMソフトウェアなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、インターネット高速アクセスシステム、衛星通信情報伝送システム、地方自治体向けのJ-ALERT受信機等の非常時通信ネットワークなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、情報端末用半導体及び液晶、産業端末用タッチパネル、防衛省向け機材などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,639,137	1,684,047	3,230,721	8,553,906	—	8,553,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,123	63,954	3,018	69,095	△69,095	—
計	3,641,260	1,748,001	3,233,740	8,623,002	△69,095	8,553,906
セグメント利益又は損失(△)	△125,665	190,321	45,815	110,470	—	110,470
セグメント資産	2,997,324	1,150,769	1,946,539	6,094,633	905,811	7,000,445
その他の項目						
減価償却費	6,891	26,629	4,857	38,378	—	38,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,747	28,387	6,140	37,275	—	37,275

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額905,811千円には、各セグメントに配分していない全社資産の余資運転資金(現金及び預金)500,000千円及び長期投資資金(保険積立金)312,301千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	4,417,999	1,464,698	2,773,983	8,656,681	—	8,656,681
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,393	60,415	1,580	81,389	△81,389	—
計	4,437,392	1,525,114	2,775,563	8,738,070	△81,389	8,656,681
セグメント利益	102,442	39,580	86,797	228,820	—	228,820
セグメント資産	3,018,183	1,549,663	1,951,940	6,519,787	486,171	7,005,959
その他の項目						
減価償却費	5,567	21,065	4,162	30,794	—	30,794
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,718	8,916	4,014	19,648	—	19,648

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額486,171千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
余資運転資金(現金及び預金)100,000千円及び長期投資資金(保険積立金)288,207千円が
含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
7,209,336	714,874	629,695	8,553,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
7,494,033	774,957	387,690	8,656,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,847,362	システムソリューション

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	269円14銭	278円81銭
1株当たり当期純利益金額	19円65銭	11円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	297,248	176,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	297,248	176,357
期中平均株式数(千株)	15,125	15,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、資産除去債務関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,862,640	3,510,593
受取手形	113,448	102,206
売掛金	2,290,912	1,802,687
リース投資資産	168,229	79,857
商品及び製品	123,514	97,506
前渡金	136,526	114,433
前払費用	25,102	28,357
その他	5,830	4,491
貸倒引当金	△8,492	△199
流動資産合計	5,717,711	5,739,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	149,604	135,655
構築物(純額)	1,088	932
車両運搬具(純額)	1,279	639
工具、器具及び備品(純額)	36,340	25,887
土地	265,058	265,058
リース資産(純額)	—	14,826
有形固定資産合計	453,372	443,000
無形固定資産		
ソフトウェア	1,346	729
その他	3,906	3,836
無形固定資産合計	5,253	4,566
投資その他の資産		
投資有価証券	112,851	68,294
関係会社株式	300,506	273,748
出資金	191	191
差入保証金	114,447	116,133
保険積立金	312,301	288,207
会員権	42,673	42,673
投資その他の資産合計	882,970	789,248
固定資産合計	1,341,596	1,236,815
資産合計	7,059,308	6,976,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,234,693	1,543,996
短期借入金	700,000	200,000
リース債務	—	4,137
未払金	154,216	59,063
未払費用	101,495	139,251
未払法人税等	23,358	23,051
繰延税金負債	1,048	698
前受金	182,764	235,055
預り金	7,157	6,159
その他	51,944	56,341
流動負債合計	2,456,680	2,267,754
固定負債		
リース債務	—	10,688
長期未払金	148,791	129,683
退職給付引当金	211,619	228,035
その他	2,351	1,075
固定負債合計	362,762	369,483
負債合計	2,819,443	2,637,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	—	4,537
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	305,181	413,548
利益剰余金合計	305,181	418,085
自己株式	△111,392	△111,566
株主資本合計	4,235,749	4,348,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,674	2,692
繰延ヘッジ損益	54	△43
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	4,115	△8,965
純資産合計	4,239,865	4,339,513
負債純資産合計	7,059,308	6,976,752

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,866,181	7,820,835
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	137,707	123,514
当期商品仕入高	5,900,935	5,806,168
当期製品製造原価	80,696	24,753
合計	6,119,339	5,954,436
商品及び製品期末たな卸高	123,514	97,506
商品売上原価	5,995,825	5,856,929
売上総利益	1,870,356	1,963,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,643	13,843
役員報酬	64,020	46,125
給料及び賞与	862,821	928,477
退職給付費用	51,842	48,706
福利厚生費	147,787	152,308
旅費及び交通費	112,904	95,529
通信費	41,556	39,815
賃借料	131,694	134,034
減価償却費	37,261	30,330
貸倒引当金繰入額	6,785	—
その他	289,835	274,632
販売費及び一般管理費合計	1,758,153	1,763,804
営業利益	112,202	200,100
営業外収益		
受取利息	546	479
受取配当金	780	780
保険配当金	1,696	1,687
受取賃貸料	1,986	2,472
貸倒引当金戻入額	273,735	—
その他	2,105	1,089
営業外収益合計	280,850	6,509
営業外費用		
支払利息	13,353	8,675
保険解約損	26,924	25,919
その他	1,080	1,628
営業外費用合計	41,358	36,224
経常利益	351,694	170,386
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,002
特別利益合計	—	28,002
特別損失		
減損損失	863	—
関係会社整理損	9,336	26,757
退職給付制度終了損	14,952	—
その他	750	—
特別損失合計	25,903	26,757
税引前当期純利益	325,791	171,631
法人税、住民税及び事業税	20,610	13,352
法人税等合計	20,610	13,352
当期純利益	305,181	158,279

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	850,663	615,043
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△235,619	—
当期変動額合計	△235,619	—
当期末残高	615,043	615,043
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	235,619	—
欠損填補	△235,619	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	850,663	615,043
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△235,619	—
当期変動額合計	△235,619	—
当期末残高	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	4,537
当期変動額合計	—	4,537
当期末残高	—	4,537
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△235,619	305,181
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△4,537
欠損填補	235,619	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	305,181	158,279
当期変動額合計	540,801	108,366
当期末残高	305,181	413,548
利益剰余金合計		
当期首残高	△235,619	305,181
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
欠損填補	235,619	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	305,181	158,279
当期変動額合計	540,801	112,904
当期末残高	305,181	418,085
自己株式		
当期首残高	△111,324	△111,392
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△174
当期変動額合計	△67	△174
当期末残高	△111,392	△111,566
株主資本合計		
当期首残高	3,930,635	4,235,749
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の積立	—	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	305,181	158,279
自己株式の取得	△67	△174
当期変動額合計	305,113	112,729
当期末残高	4,235,749	4,348,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,326	15,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,348	△12,982
当期変動額合計	14,348	△12,982
当期末残高	15,674	2,692
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,225	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,280	△98
当期変動額合計	2,280	△98
当期末残高	54	△43
土地再評価差額金		
当期首残高	△11,613	△11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,512	4,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,628	△13,081
当期変動額合計	16,628	△13,081
当期末残高	4,115	△8,965
純資産合計		
当期首残高	3,918,122	4,239,865
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の積立	—	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△45,375
当期純利益	305,181	158,279
自己株式の取得	△67	△174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,628	△13,081
当期変動額合計	321,742	99,648
当期末残高	4,239,865	4,339,513

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他

1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション	3,616,584	121.9	917,361	97.6	4,242,410	117.3	719,015	78.4
ネットワークソリューション	1,389,453	81.8	258,949	46.8	1,591,007	114.5	402,406	155.4
電子部品及び機器	3,108,388	80.5	959,568	88.7	2,698,230	86.8	889,425	92.7
合計	8,114,427	95.2	2,135,880	82.9	8,531,648	105.1	2,010,848	94.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度システムソリューションの受注残高に含まれていた22,757千円は当連結会計年度ではネットワークソリューションとして取り扱っております。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	3,639,137	106.2%	4,417,999	121.4%
ネットワークソリューション	1,684,047	133.1%	1,464,698	87.0%
電子部品及び機器	3,230,721	79.0%	2,773,983	85.9%
合計	8,553,906	97.4%	8,656,681	101.2%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度システムソリューションの受注残高に含まれていた22,757千円は当連結会計年度ではネットワークソリューションとして取り扱っております。

3. 部門別売上高(個別)

(単位:千円)

部門	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第56期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	3,639,137 (-)	46.3 (-)	4,417,999 (-)	56.5 (-)
ネットワークソリューション	1,684,047 (127)	21.4 (0.0)	1,464,698 (-)	18.7 (-)
電子部品及び機器	2,542,996 (654,865)	32.3 (25.8)	1,938,137 (325,383)	24.8 (16.8)
合計	7,866,181 (654,992)	100.0 (8.3)	7,820,835 (325,383)	100.0 (4.2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () 内は輸出売上高及びその割合であります。

3. 第55期システムソリューションの受注残高に含まれていた22,757千円は56期ではネットワークソリューションとして取り扱っております。

4. 部門別受注高(個別)

(単位:千円)

部門	第55期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第56期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	3,616,584 (-)	917,361 (-)	4,242,410 (-)	719,015 (-)
ネットワークソリューション	1,389,453 (127)	258,949 (-)	1,591,007 (-)	402,406 (-)
電子部品及び機器	2,360,573 (575,728)	810,321 (90,505)	1,904,324 (280,094)	782,118 (45,217)
合計	7,366,612 (575,855)	1,986,633 (90,505)	7,737,742 (280,094)	1,903,541 (45,217)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () 内は輸出受注高及び受注残高であります。

3. 第55期システムソリューションの受注残高に含まれていた22,757千円は56期ではネットワークソリューションとして取り扱っております。